

我が国における主な審判手続の概要

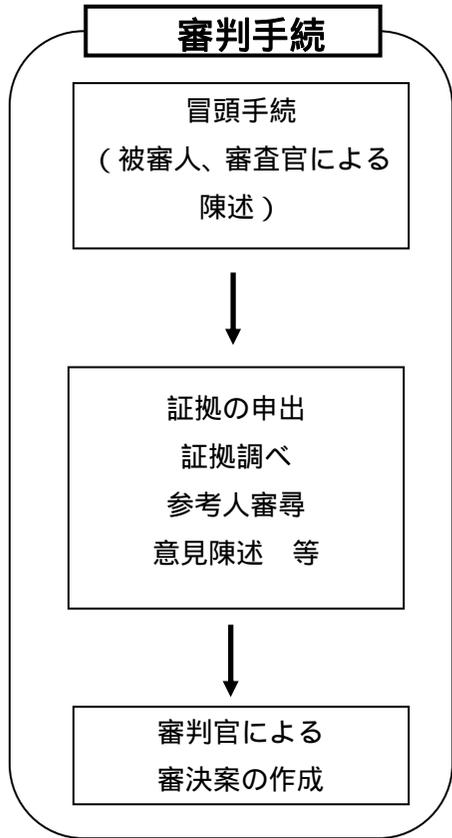
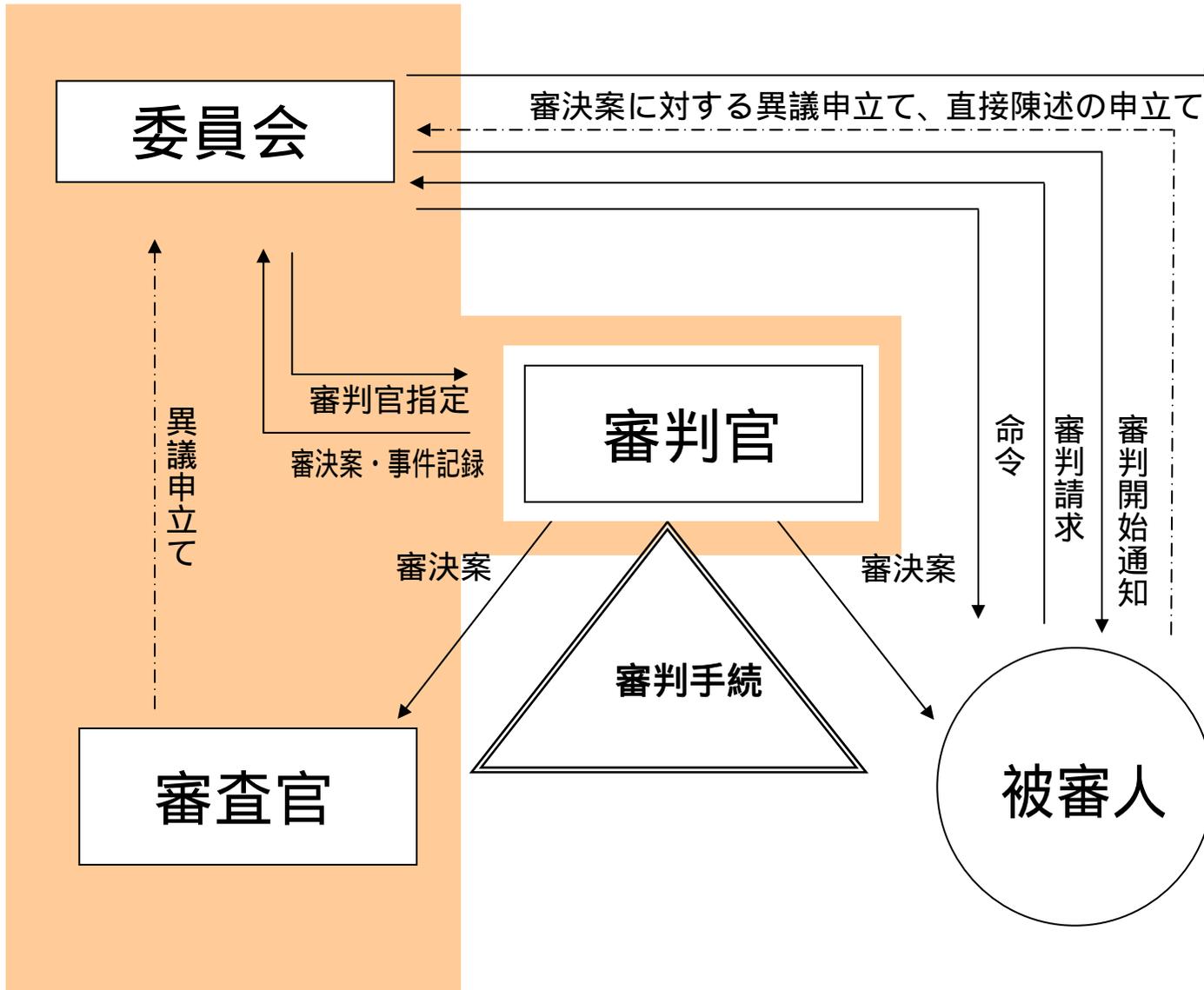
		不服審査型						
		公正取引委員会	電波監理審議会	公害等調整委員会	特許庁	高等海難審判庁	国税不服審判所	中央労働委員会
		排除措置命令、課徴金納付命令の不服申立て	免許の取消し等の不服申立て	鉱物の採掘等に関する許認可の不服申立て	特許拒絶査定不服申立て	地方海難審判庁審判官の裁決の不服申立て	国税に関する法律に基づく処分に対する不服申立て	不当労働行為の救済
根拠法		独占禁止法	電波法	土地利用調整手続法	特許法	海難審判法	国税通則法	労働組合法
原処分庁		公正取引委員会	総務大臣	経済産業局長/ 都道府県知事	審査官	地方海難審判庁審判官	税務署長/国税局長	都道府県労働委員会
行政審判	開始請求の主体	被処分者	被処分者	被処分者	被処分者	被処分者/理事官	被処分者	使用者/労働者/労働組合
	審理担当官	委員会/審判官	審議会/審理官	裁定委員会	審判官	審判官	審判官	委員会
	裁決者	公正取引委員会	大臣*	裁定委員会	審判官	審判官	国税不服審判所長*	委員会
取消訴訟	審級省略	あり	あり	あり	あり	あり	なし	なし
	実質的証拠法則	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし

		事前審査型	
		金融庁	地方海難審判庁
		課徴金納付命令の事前審査	海技士等への懲戒処分の事前審査
根拠法		証券取引法	海難審判法
原処分庁			
行政審判	開始請求の主体	内閣総理大臣	理事官
	審理担当官	審判官	審判官
	裁決者	内閣総理大臣*	審判官
取消訴訟	審級省略	なし	(高等海難審判庁への不服申立て)
	実質的証拠法則	なし	

* 裁決者は審理担当官の判断に拘束される。

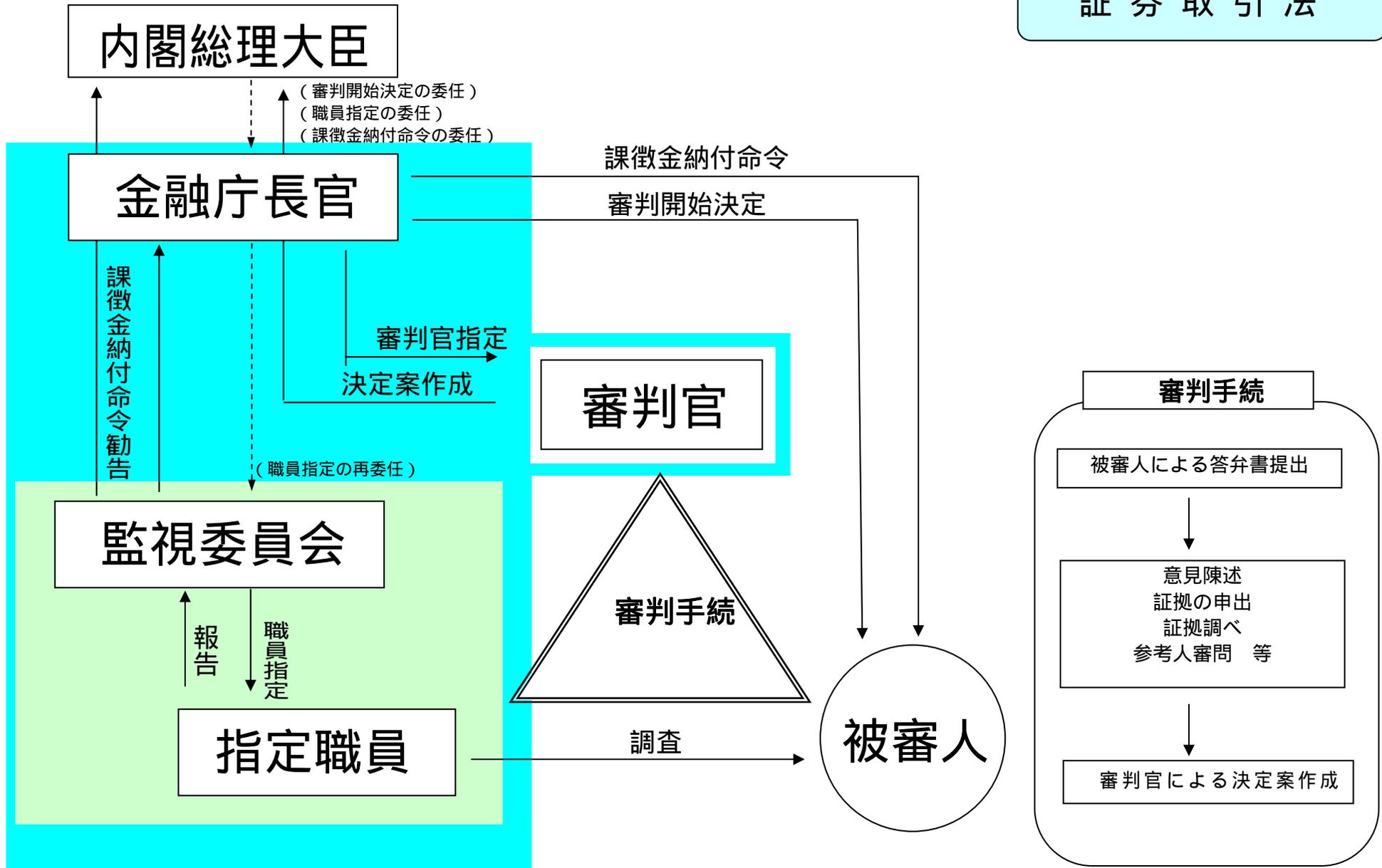
独占禁止法

事件記録、異議申立書、聴取した陳述に基づき審決案を調査し、
 ア 審決案と同じ審決
 イ 審決案と異なる審決
 ウ 自ら審判を開き審判手続再開
 エ 審判官にさらに審理するべき点を指示し審判手続再開

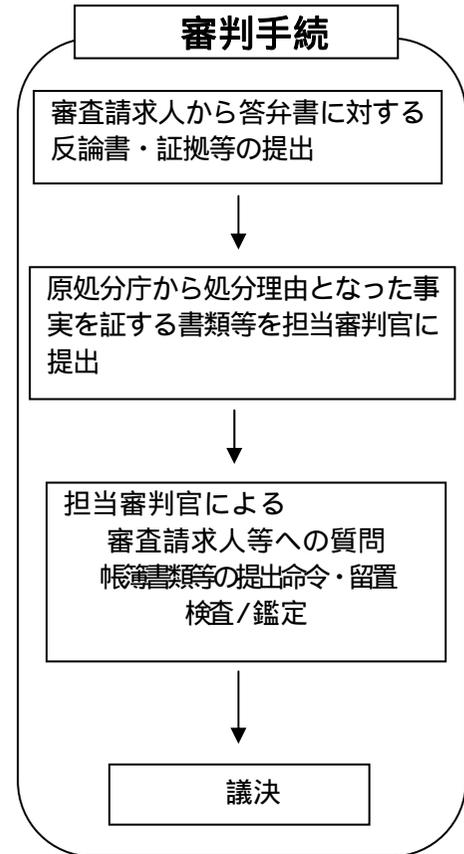
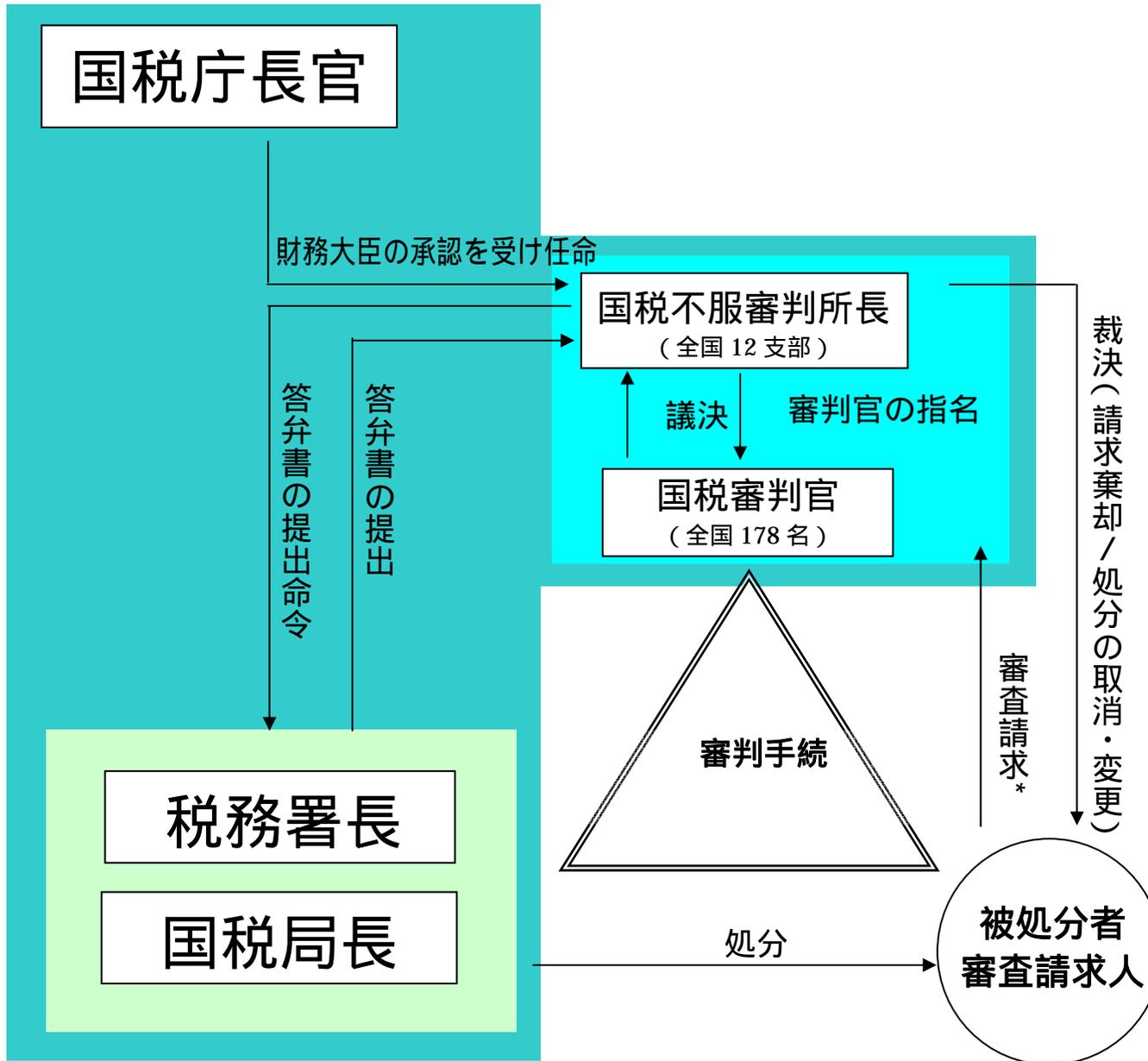


* ~ は審判官によって審判手続が行われる場合

証券取引法

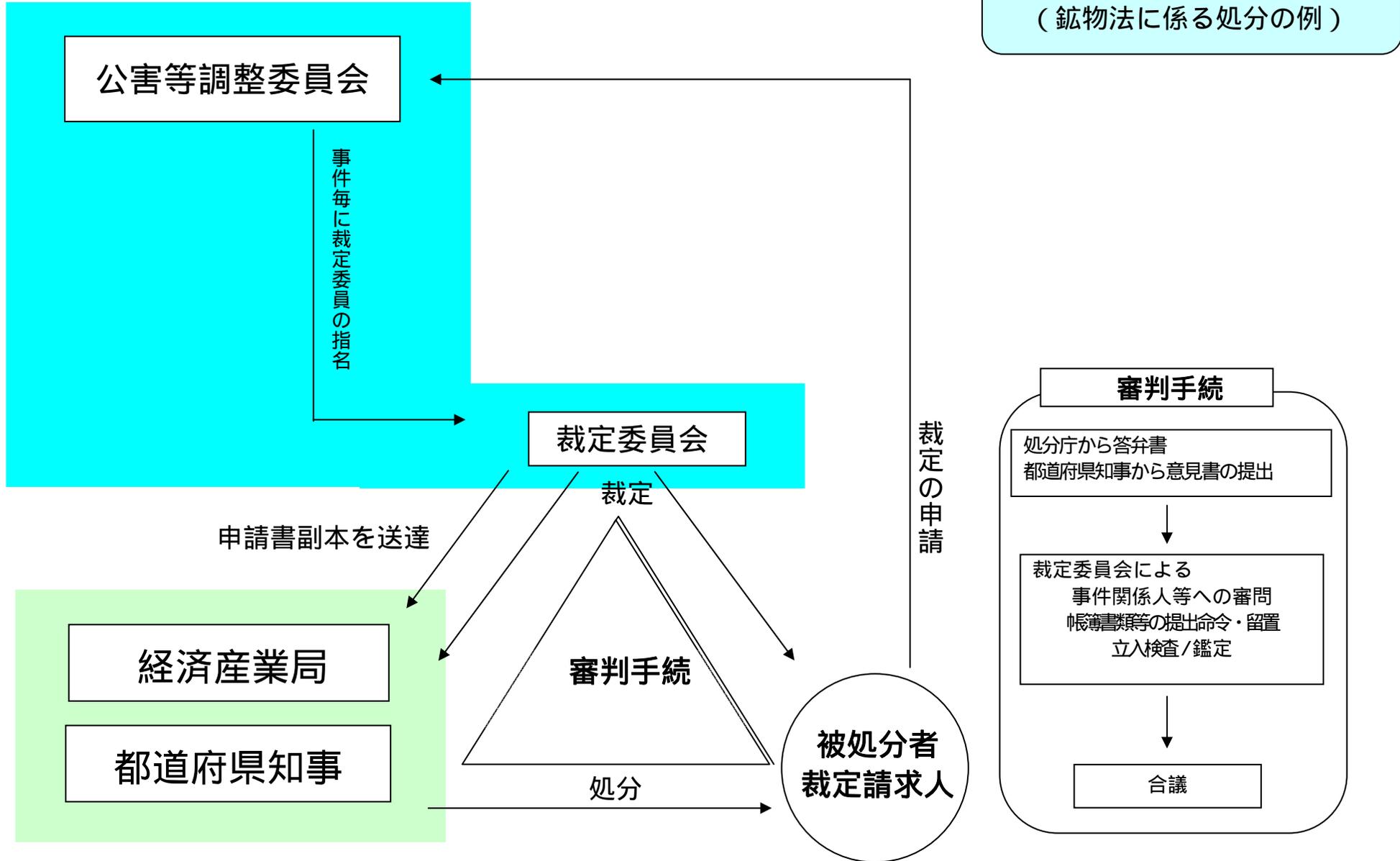


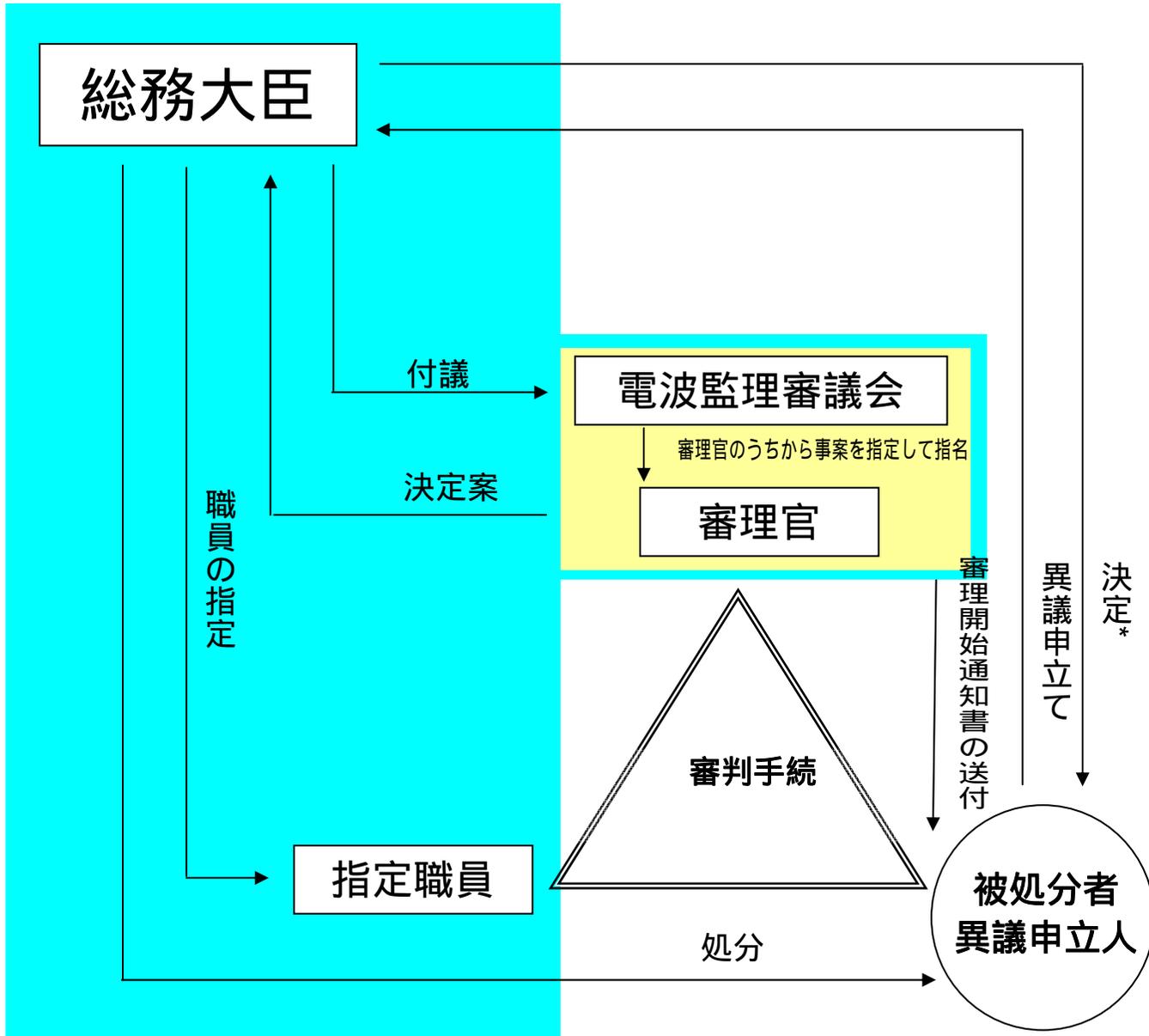
国税通則法



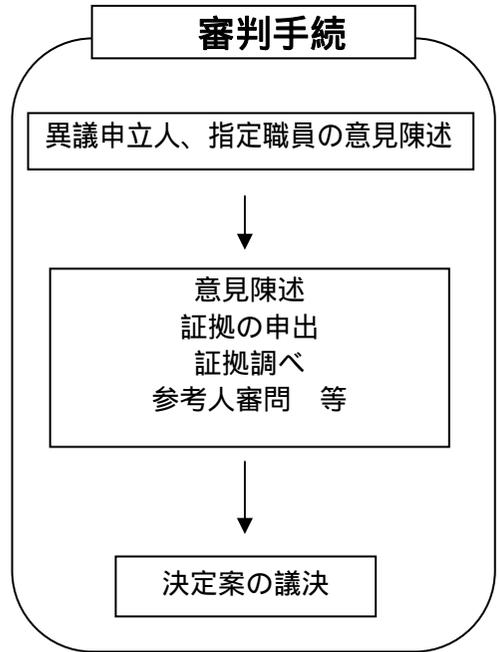
* 処分庁に対する異議申立てを経て行うことも可能

土地利用調整手続法 (鉱物法に係る処分の例)





電 波 法



地方裁判所

厚生労働省

中央労働委員会

公益委員

使用者委員

労使委員

推薦

同意

同意

推薦

命令

命令

使用者団体

労働組合

使用者

労働者
労働組合

審判手続

不当労働行為

命令取消訴訟

命令取消訴訟

再審査請求

都道府県

都道府県労働委員会

公益委員

使用者委員

労使委員

推薦

同意

同意

推薦

命令

命令

使用者団体

労働組合

使用者

申立人

審判手続

不当労働行為

審査請求

命令取消訴訟

命令取消訴訟

解雇無効確認訴訟・損害賠償請求等